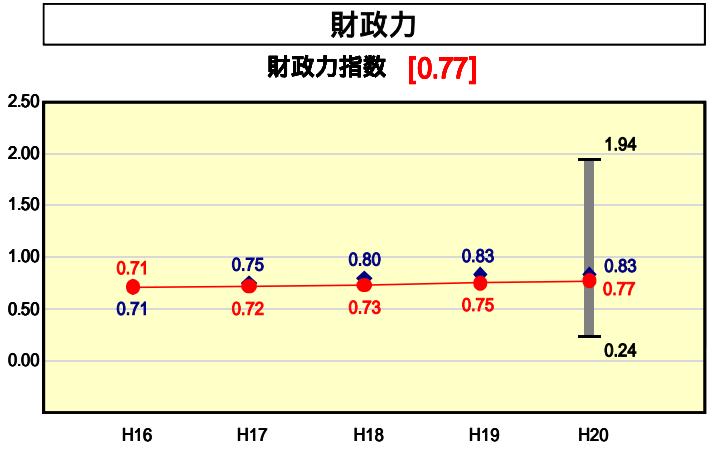


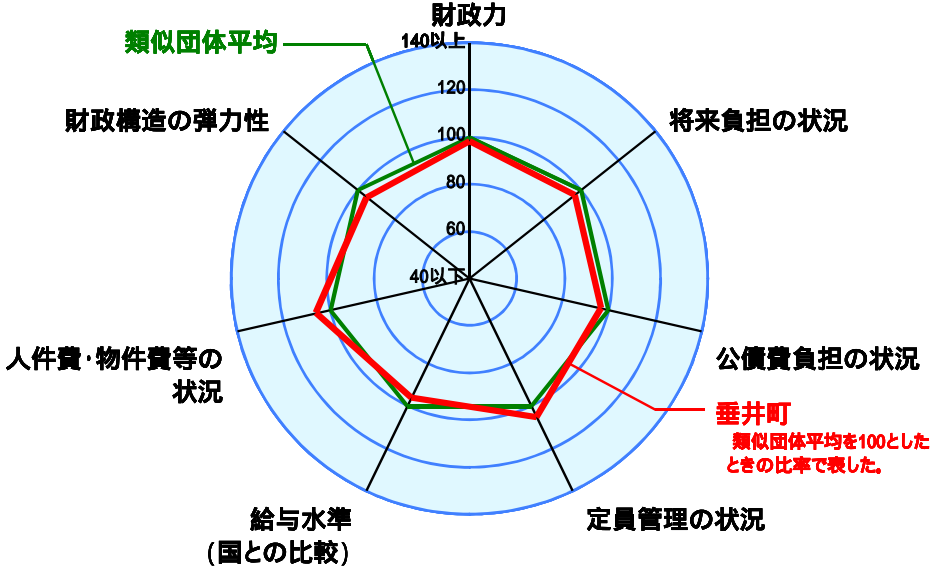
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



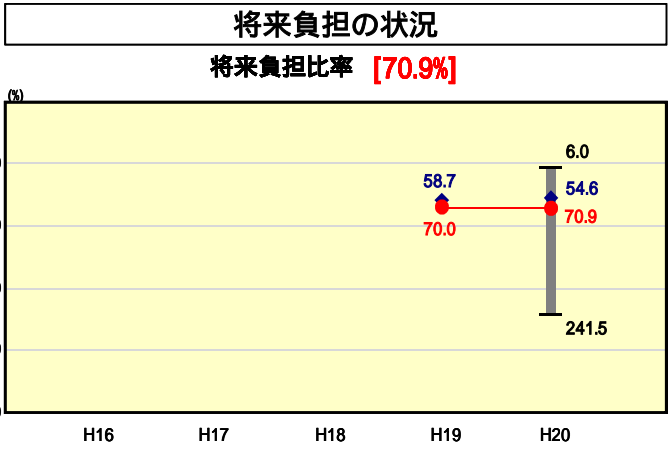
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

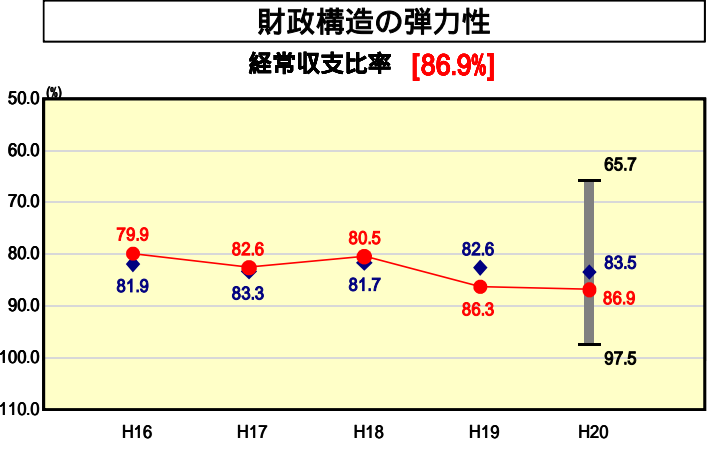
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 28,040 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 57.14 | km ² |
| 標準財政規模 | 5,774,931 | 千円 |
| 歳入総額 | 9,041,854 | 千円 |
| 歳出総額 | 7,976,611 | 千円 |
| 実質収支 | 516,285 | 千円 |



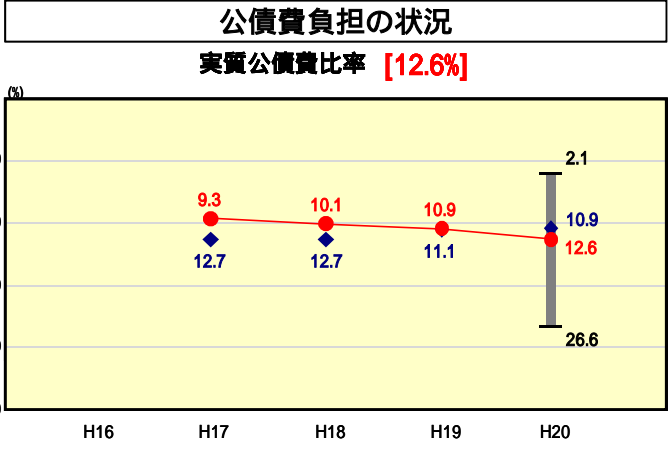
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



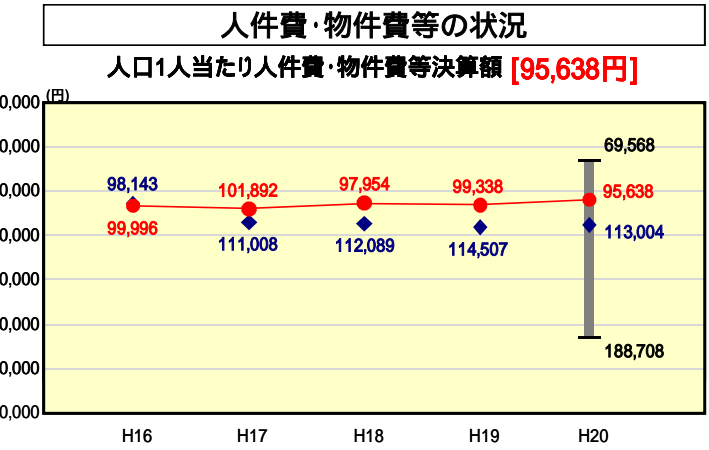
類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



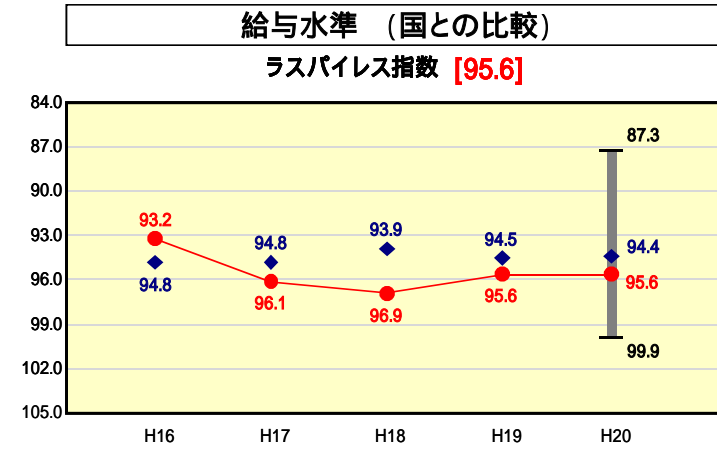
類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



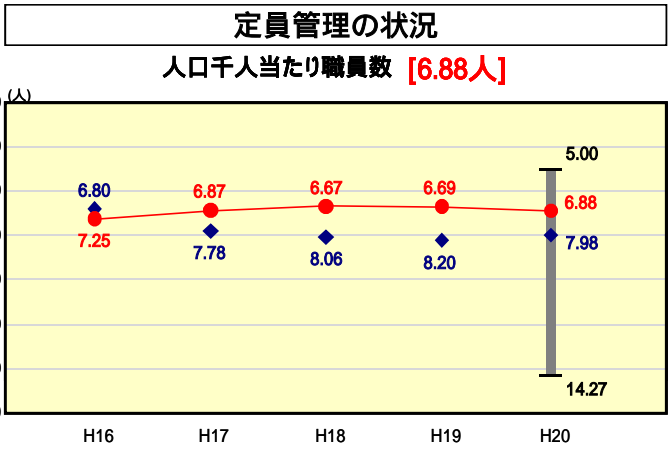
類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 28/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷の中においても、数値的には毎年上昇し0.77となっており、全国市町村、岐阜県市町村平均共に上回っている。今後も「垂井町行財政改革(第四次)」に定める重点項目に基づき、実施計画の推進に取組み、歳入の徹底的な見直しを図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】
前年度に比べ上昇し、今年度は86.9%、0.6ポイントの上昇となった。比率上昇の主な要因は、公共下水道事業特別会計における起債の償還にあてる繰出金の増加、臨時財政対策債の元金償還開始による公債費の増加、制度改正に基づく扶助費の増加などである。これら義務的経費は今後も増加が見込まれることから、財政構造の弾力性を保つためにも、総合計画の実施計画に基づき、歳入の確保及び、繰出金の抑制を図りながら健全な財政運営に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等の人口1人当たりの金額が類似団体平均と比較して良好であるのは、主に人件費を抑えていることが要因と考えられる。今後、保育所やごみ処理施設などのように直営で行っている施設も多いためこれらの経費が増加することも十分考えられることから、指定管理者制度の導入などによりコストの軽減を図ることが必要である。

【ラスパイレス指数】
職員の年齢構成の偏りにより、類似団体平均を上回っている。今後、適正な定員管理と併せて、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
前年度に比べ0.9ポイント上昇している。比率上昇の主な要因は、公共下水道事業特別会計などの公営企業会計における一般会計からの繰入見込額の増加や、償還に充当できる基金の減少があげられる。一般会計の地方債残高は減少傾向にあるが、公営企業会計の起債残高は事業の進捗に伴い増加傾向にあるため、今後は特別会計を含めた全会計における地方債の抑制を図ることや、計画的に基金への積立を行うなど、後生への負担を少しでも軽減できるよう、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均に比べ1.7ポイント上回っている。これは、過去に借入れた臨時財政対策債の借入期間を標準的な借入期間より短いものとしていることや、公共下水道事業特別会計などの公営企業会計における起債の償還にあてる繰出金の増加、教育関係施設の耐震化に伴う起債の償還が主な要因である。本町では計画的に借入期間を短いものとするにより、低利での借入を行っている。そのため、単年度の公債費は必然的に多くなるが、償還が早く終了するため、後年度の負担を軽減することが可能である。平成24年度以降は償還が大幅に減少するため、比率は改善する見込であるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
定員適正化計画の推進により、類似団体平均を下回っている。今後とも、引き続き定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。